

問 結婚新生活支援事業は、内閣府が少子化対策の一環として新婚世帯への家賃や敷金、礼金、引越し代など新婚生活にかかる費用を補助するものだが、本町の計画は。

少子化対策

結婚新生活支援 実施は 効果検証し 検討する



はまむら みか 議員
濱村 美香



幸せな結婚生活を始めた若者たち

答 西村企画調整室長
本町の婚姻届出件数は、平成27年度から令和元年度の5年間で169件。年平均33件となっている。結婚新生活支援事業については、他市町村の実施状況や実績も参考にし、事業実施については検討していく。

移住施策

移住後のサポート体制は
地域振興係が
相談窓口

問 移住当初に借りた住宅が老朽化した場合、その後の修繕等のサポート体制、相談体制はあるか。

答 西村企画調整室長
空き家へのサポートについて、本来空き家は所有者の財産であることから、所有者が自主的に管理することが原則となっている。そのため、入居後の老朽化についての修繕等の補助はない。

住居を移転する際には空き家バンクに登録をすることで次の物件を紹介できる。
移住してこられた方の相談窓口は、企画調整室の地域振興係が窓口となり対応している。

子育て支援

在宅子育て支援体制は
保健師等
相談体制あり

問 子育て家庭への支援体制は。

また、親自身の通院や病後児の預かりや、祖父母等の協力が得られない方への一時的な預かりサポート体制について問う。

答 畦地教育長

子育て支援において、現在持っている機能と持っていない機能を整理し、できるだけ1箇所ですべてサポート機能が果たせる仕組みを作ることが重要だと考える。

答 佐田健康福祉課長

日中一人で子育てをしている家庭については、出産後1カ月以内の新生児訪問を基本とし、保健師が把握できている。子育て支援センターの

教育委員会、健康福祉課、他課、他の団体も含め、課題解決に向けて、令和4年くらいには何らかのサポート体制を構築できるように検討は積極的に進めていく。

上林暁文学

映画化の署名
その後は
民間主導で
行政が支援

問 「上林暁の作品を映画化する会」のメンバーが中心となり、署名を集め、令和2年6月に提出されたと思うが、対応は。

答 松本町長

映画化に賛同するとして、3832名の名簿が提出された。署名された皆さんの気持ちは大切にしなければならぬ。映画化はあくまでも民間主導で、それを町が可能な限り支援していくというのが基本的な考え方である。企業等の協力が得られないか調査し、文化を使ったまちづくりの必要性も含めて、町の対応を考えていく。

【その他の質問】

・若者定住支援について